

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	南あわじ市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,269,291	879,502	(※1)	(90.2)	(91.2)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	179,166	116,512	標準財政規模	17,011,974	16,678,566			
人口	22年国調(人)	49,834	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	327,135	-85,047	公債費負担比率	23.6	21.9				
	17年国調(人)	52,283		過疎	×	積立金	513,797	619,810	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.7		山振	○	繰上償還金	645,109	275,500	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	50,344	第1次	22年国調	6,802	17年国調	7,508	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	50,116		25.5	25.6	指数表選定	○	実質単年度収支	1,486,041	810,263	実質公債費比率	14.3	14.9		
	25,03,31(人)	50,609	第2次	6,468	7,775			基準財政収入額	5,142,261	5,170,631	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	50,400		24.2	26.5			基準財政需要額	12,324,348	12,131,718					
	増減率(%)	-0.5	第3次	13,444	14,030			標準税収入額等	6,601,432	6,635,169					
	うち日本人(%)	-0.6		50.3	47.8			経常経費充当一般財源等	14,460,703	14,236,597					
面積(km ²)	229.23						歳入一般財源等	19,518,662	18,843,311						
人口密度(人/km ²)	217														
世帯数(世帯)	16,981														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,081,992	36,796,779				
	市区町村長	1	8,500		一般職員	442	1,411,306	3,193	うち公的資金	25,070,444	24,819,330				
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,621,405	1,979,298				
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	24	71,976	2,999	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,500		教育公務員	11	42,336	3,849	土地開発基金現在高	500,000	500,000				
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,434,005	1,920,208				
	議会議員	18	3,465		合計	453	1,453,642	3,209	減債基金	527,849	524,073				
						ラスバイレス指数			96.7	その他特定目的基金	5,810,946	5,941,886			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計	保険事業勘定	(11) 国民宿舎事業会計			(13) 土地開発事業特別会計			(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(24) 西淡まちづくり			
(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計		(5) 国民健康保険特別会計	直営診療所勘定	(12) 下水道事業会計						(15) 兵庫県市町交通災害共済組合		(25) 南淡路農業公園			
(3) ケーブルテレビ事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計								(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(26) 南淡風力エネルギー開発			
		(7) 介護保険特別会計	保険事業勘定							(17) 兵庫県後期高齢者医療連合組合(一般会計)		(27) 淡路人形協会			
		(8) 介護保険特別会計	介護サービス事業勘定							(18) 兵庫県後期高齢者医療連合組合(特別会計)					
		(9) 訪問看護事業特別会計								(19) 淡路広域行政事務組合(一般会計)					
		(10) 農業共済事業会計								(20) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)					
										(21) 淡路広域水道企業団					
										(22) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合(一般会計)					
										(23) 南あわじ市・洲本市小中学校組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,777,674	20.5	5,777,674	36.1	普通税	5,733,777	99.2	-
地方譲与税	294,679	1.0	294,679	1.8	法定普通税	5,733,777	99.2	-
利子割交付金	14,421	0.1	14,421	0.1	市町村民税	2,179,845	37.7	-
配当割交付金	28,031	0.1	28,031	0.2	個人均等割	69,116	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	44,850	0.2	44,850	0.3	所得割	1,841,332	31.9	-
地方消費税交付金	465,912	1.6	465,912	2.9	法人均等割	109,983	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	159,414	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,002,539	52.0	-
自動車取得税交付金	114,329	0.4	114,329	0.7	うち純固定資産税	2,993,522	51.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,567	2.9	-
地方特例交付金	16,111	0.1	16,111	0.1	市町村たばこ税	383,826	6.6	-
地方交付税	10,325,850	36.6	9,222,291	57.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	9,222,291	32.7	9,222,291	57.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,103,548	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	43,897	0.8	-
(一般財源計)	17,081,857	60.5	15,978,298	99.7	法定目的税	43,897	0.8	-
交通安全対策特別交付金	10,799	0.0	10,799	0.1	入湯税	43,897	0.8	-
分担金・負担金	137,157	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	795,058	2.8	33,500	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	296,794	1.1	1,360	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,209,700	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,811,504	6.4	-	-	合計	5,777,674	100.0	-
財産収入	121,669	0.4	-	-				
寄附金	14,063	0.0	-	-				
繰入金	660,664	2.3	-	-				
繰越金	879,502	3.1	-	-				
諸収入	681,068	2.4	1,228	0.0				
地方債	3,545,100	12.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,188,100	4.2	-	-				
歳入合計	28,244,935	100.0	16,025,185	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,114,789	実質収支	159,574
下水道	1,851,900	再差引収支	-300,475
上水道	351,310	加入世帯数(世帯)	8,536
と畜場	29,602	被保険者数(人)	16,023
介護サービス	20,281	被保険者	108
国民健康保険	361,098	1人当り	103
その他	1,500,598	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	103
		保険給付費	272

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	211,175	0.8	-	211,175	
総務費	4,325,311	16.0	893,568	2,819,433	
民生費	6,261,793	23.2	56,528	3,670,134	
衛生費	2,161,496	8.0	127,098	1,238,013	
労働費	70,727	0.3	2,509	23,097	
農林水産業費	1,511,136	5.6	568,681	642,517	
商工費	593,479	2.2	80,626	307,624	
土木費	3,379,981	12.5	1,287,131	2,199,675	
消防費	882,826	3.3	113,757	793,490	
教育費	2,565,839	9.5	112,901	1,723,353	
災害復旧費	176,176	0.7	-	7,299	
公債費	4,835,705	17.9	-	4,613,810	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,975,644	100.0	3,242,799	18,249,620	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,935,996	44.2	9,250,107	8,430,237	49.0
人件費	3,894,829	14.4	3,370,215	3,205,829	18.6
うち職員給	2,418,184	9.0	1,957,406	-	-
扶助費	3,205,555	11.9	1,266,175	1,255,800	7.3
公債費	4,835,612	17.9	4,613,717	3,968,608	23.1
元利償還金	4,835,612	17.9	4,613,717	3,968,608	23.1
内 うち元金	4,259,887	15.8	4,068,778	3,423,669	19.9
訳 うち利子	575,725	2.1	544,939	544,939	3.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,620,673	43.1	8,202,412	6,030,466	35.0
物件費	3,319,551	12.3	2,055,761	1,827,506	10.6
維持補修費	203,154	0.8	85,885	85,497	0.5
補助費等	5,309,661	19.7	3,755,185	2,737,337	15.9
うち一部事務組合負担金	1,519,532	5.6	763,122	681,782	4.0
繰出金	1,841,674	6.8	1,566,005	1,380,126	8.0
積立金	946,633	3.5	739,576	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,418,975	12.7	797,101	-	-
うち人件費	131,965	0.5	87,859	-	-
普通建設事業費	3,242,799	12.0	789,802	-	-
うち補助	1,238,943	4.6	60,657	-	-
うち単独	1,799,298	6.7	714,805	-	-
災害復旧事業費	176,176	0.7	7,299	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,975,644	100.0	18,249,620	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,720	26,531	1,189	1,010		36,051	
2 産業廃棄物最終処分事業特別会計	207	157	50	50		31	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	421	391	30	30	28		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県南あわじ市

人口	50,344	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,116	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	229.23	km ²	-	%
歳入総額	28,244,935	千円	14.3	%
歳出総額	26,975,644	千円	134.0	%
実収支	1,090,125	千円		
標準財政規模	17,011,974	千円		
地方債現在高	36,081,992	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

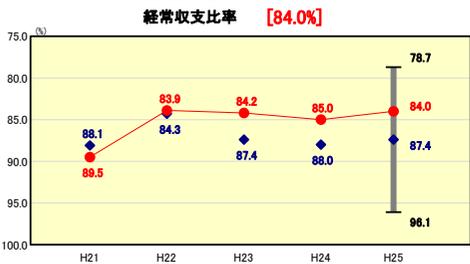
類似団体内順位 30/62 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60



財政力指数の分析欄
 財政力指数においては、類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出、景気の低迷等を助長すると税収の増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳出削減を図ることが最も重要である。このため「第2次南あわじ市市町村財政改革後実施計画(以下、「後期実施計画」という。)」及び「南あわじ市財政計画(以下、「財政計画」という。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、内部管理経費の見直し等を引き続き徹底するとともに、合わせて歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の見直し等についても努めていく。

財政構造の弾力性

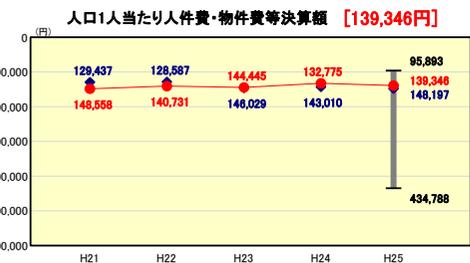
類似団体内順位 11/62 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度と比較すると1.0ポイント改善している。これは経常経費が約145億円ではほぼ横ばいであった一方で、地方税収が増加したことが要因となっている。今後も「後期実施計画」及び「財政計画」に基づく義務的経費の削減、特に地方債の発行抑制や繰上償還による公債費の軽減に努め、更なる改善を目指す。また経常経費で大きな割合を占めている下水道事業補助金については、今後も増大する恐れがあるが、整備計画を精査することによって建設事業費を抑制するとともに使用料の見直し、施設管理経費削減のための委託業務等の見直しにより、効果的な管理体制の構築に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

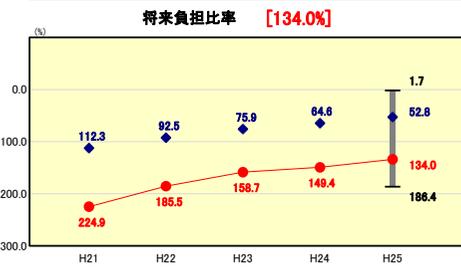
類似団体内順位 32/62 全国平均 116,288 兵庫県平均 108,579



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較するとやや悪化している。要因としては、定員管理の前倒しによる職員数削減を実施した一方で、物件費における平成25年度に実施したプレミアム付GfENKI応援振興券分の増が挙げられる。なお、住民基本台帳人口は減少傾向にあり、平成20年から平成25年にかけて3.2%の減少となっていることから、今後も人件費における定員管理・給与等の適正化や物件費における内部管理経費の見直し等による歳出削減を引き続き徹底していく必要がある。

将来負担の状況

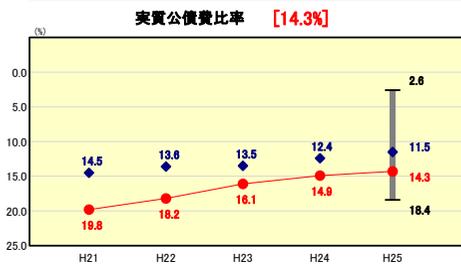
類似団体内順位 57/62 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8



将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して15.4ポイント改善しているが、依然、類似団体平均と比較すると悪い水準となっている。大きな要因は、合併前から実施してきた生活基盤整備のために発行した地方債による影響と、接続率が芳しくないことにより使用料収入が少なく赤字補てんの繰上償還が多額となっている下水道事業による影響である。平成25年度決算では、繰上償還を実施したほか、定員管理による職員数の減により、退職手当負担見込額が減少している一方で、消防庁舎の改築や消防防災無線のデジタル化事業等の影響で、地方債残高が大きく増加し、将来負担すべき額は前年度から約13億円の減に留まった。計画的な繰上償還の実施など財政計画においても今後も比率は改善していく傾向に

公債費負担の状況

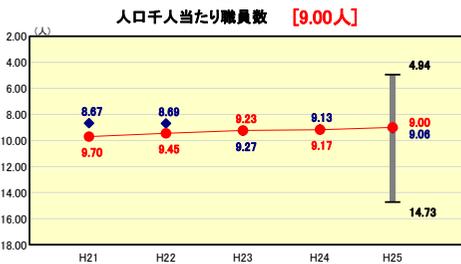
類似団体内順位 47/62 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3



実質公債費比率の分析欄
 主要なものとして、下水道事業など過去の大型事業による地方債の元利償還が多額となっており、前年度より0.6ポイント改善したものの類似団体平均と比較すると、依然、悪い状況となっている。しかし財政計画に基づく地方債の発行抑制や定期的な繰上償還の実施により、平成20年度の20.8%をピークに改善している。ただし、平成25年度以降では、新庁舎建設事業や若人の広場整備事業、食の拠点施設整備事業など大規模事業を実施することで、地方債の償還が今後増える見込みとなっている。地方債の発行許可が必要となる18%については平成23年度に下回り、平成24年度には地方債発行協議が不要となる16%を下回ることができたが、合併算定終了の影響も鑑み、今後はこの数値を維持できるよう引き続き「財政計画」に基づき取り組みを続けていく。

定員管理の状況

類似団体内順位 31/62 全国平均 8.96 兵庫県平均 8.88



人口千人当たり職員数の分析欄
 「南あわじ市定員適正化計画」に基づき、新規採用者を退職者の1/2以内に抑制してきたことにより平成17年4月1日現在661人であった職員数は、平成26年4月1日現在で510人となっており151人減少しているが、引き続き計画による適正な定員管理に努め、平成30年4月1日における職員数を500人以内とするよう、取り組みを継続していく。類似団体平均との比較においては、同程度の数値となっている。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 26/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同等の数値となっている。ただし、平成23年度以降の国家公務員の給与カットによりラスパイレス指数が100を超えた状況になっていたが、国の動向に基づき、平成25年度は職員給与の削減を実施したほか、持ち家に係る住居手当を廃止したことで、前年度から大きく改善した。給料表及び管理職手当等の見直し、55歳昇給抑制等の取り組みを継続し、今後も適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県南あわじ市

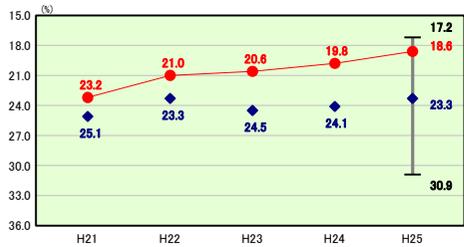
経常収支比率の分析

人口	50,344	人(H26.1.1現在)	50,116	人(H26.1.1現在)	面積	229.23	km ²	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,116	人(H26.1.1現在)	50,116	人(H26.1.1現在)	歳入総額	28,244,935	千円	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.23	km ²	229.23	km ²	歳出総額	26,975,644	千円	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	28,244,935	千円	28,244,935	千円	実質収支	1,090,125	千円	得率負担比率	134.0	%
歳出総額	26,975,644	千円	26,975,644	千円	標準財政規模	17,011,974	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 I-O	
実質収支	1,090,125	千円	1,090,125	千円				(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	17,011,974	千円	17,011,974	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

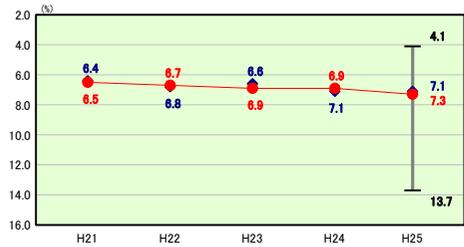
人件費



類似団体内順位 4/62 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体と比較すると良い水準となっている。これは過去に給料表及び管理職手当等の見直しや、55歳昇給抑制、定員管理の当初計画の前倒しなどの取り組みを実施してきたことによる。人口当たり職員数についてもほぼ類似団体平均と同数値まで抑制できており、類似団体と比較しても良い結果となっている。平成25年度においては、国の勧告に基づく職員給の削減を実施したほか、持ち家に係る住居手当を廃止したこと、前年度から大きく減額となっている。引き続き「定員適正化計画」に基づき一層の定員管理を実施することで、目標としている平成30年4月1日現在の職員数500人以内を達成し、人件費のおな一層の抑制に努めていく。

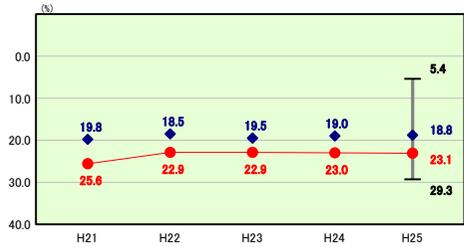
扶助費



類似団体内順位 34/62 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は前年度と均衝しており、類似団体平均と比較してもやや良い状況となっている。しかしながら、金額ベースで扶助費を比較すると、平成21年度の決算額24.0億円に対し、平成25年度には32.1億円に上昇している。これは高齢化率の上昇による影響や市独自施策として実施している事業などが大きな要因となっている。例えば、少子対策事業のうち第2子以降の保育料無料化、乳幼児医療への追加助成などが挙げられる。しかし、事業の効果は大きいと見込まれることから、今後も類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、諸施策を実施していく。

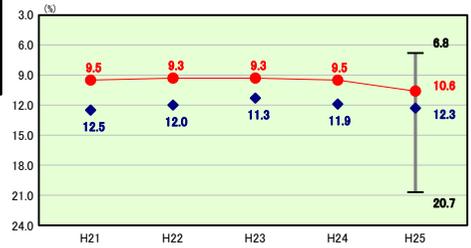
公債費



類似団体内順位 57/62 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5

公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも悪い水準となっている。主な要因としては、地方債発行額が多額となったことや合併特例事業債の据置期間終了による元金償還開始により、毎年の元利償還金が大きくなっていることが挙げられる。平成25年度においては、大学誘致事業に係る元金償還が増えたことで、公債費総額が伸びた結果となった。ただ、長期的には、「財政計画」に基づく地方債の発行抑制や定期的な繰上償還の実施、また償還期間の調整などによって元利償還額を大きく変動させない努力により、実質公債費比率は改善傾向にある。今後はさらに地方債の発行抑制等により、公債費の経常収支比率を改善するよう努めていく。

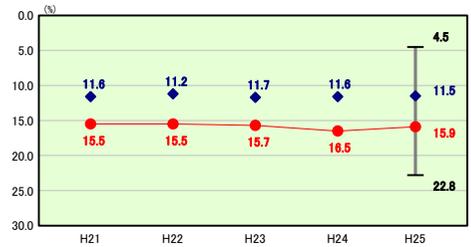
物件費



類似団体内順位 12/62 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4

物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より良い水準となっている。これまで物品の一元管理やデマンド監視装置の設置による最大需要電力の管理、職員の努力による外部委託(清掃等)の削減や指定管理者制度の活用推進など、経費抑制に対する取り組みにより、数値は改善傾向にあり、今後も「後期実施計画」や「財政計画」に基づき一層の経費削減に努めていく。

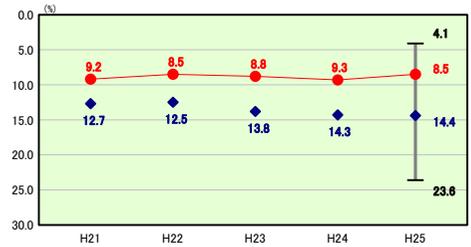
補助費等



類似団体内順位 49/62 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は、前年度よりやや改善し類似団体と比較しても悪い水準となっている。これは下水道事業が平成21年度より地方公営企業法の財務規程等を適用したことにより、従来の繰出金が補助費等となったことによる。今後も「後期実施計画」及び「財政計画」に基づき補助金の整理統合等、経費の見直しを実施するなど一層の経費節減に努め、改善を図っていく。

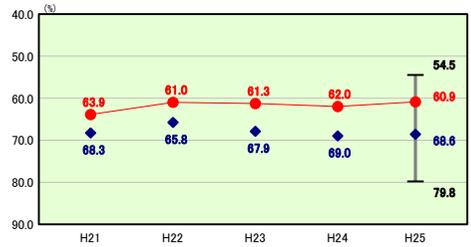
その他



類似団体内順位 4/62 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2

その他の分析欄
 その他の経常収支比率においては、類似団体平均より大幅に良い状況となっており、全類似団体中에서도良い結果となっている。これは「後期実施計画」や「財政計画」に基づき内部管理経費等を抑制できたことによるものである。しかし今後は施設の維持管理経費が増大傾向にあるため、引き続き計画的な経費の抑制を行い、水準を維持していけるよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 4/62 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率では、類似団体平均と比較しても良い水準となっている。補助費等が類似団体平均よりも大きく悪い結果となっているほか、概ね平均、または良い結果となっていることが要因である。今後も「後期実施計画」や「財政計画」に基づき、より一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,894,829	77,364	79,749	▲ 3.0
賃金(物件費)	411,713	8,178	6,217	▲ 31.5
一部事務組合負担金(補助費等)	508,000	10,091	8,019	▲ 25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,780	1,605	3,282	▲ 51.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,965	2,621	1,832	▲ 43.1
▲退職金	▲ 534,265	▲ 10,612	▲ 9,558	▲ 11.0
合計	4,493,022	89,246	90,893	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	9.06	▲ 0.06
ラスパイレズ指数	96.7	96.9	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

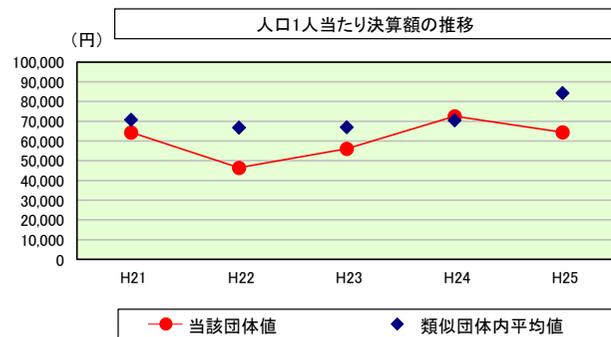


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,190,503	83,237	60,211	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,276,010	25,346	18,343	▲ 38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	358,878	7,129	3,415	▲ 108.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,299	264	2,186	▲ 87.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	1	6	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 221,895	▲ 4,408	▲ 3,932	▲ 12.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,779,776	▲ 75,079	▲ 53,401	▲ 40.6
合計	1,837,045	36,490	26,841	▲ 35.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

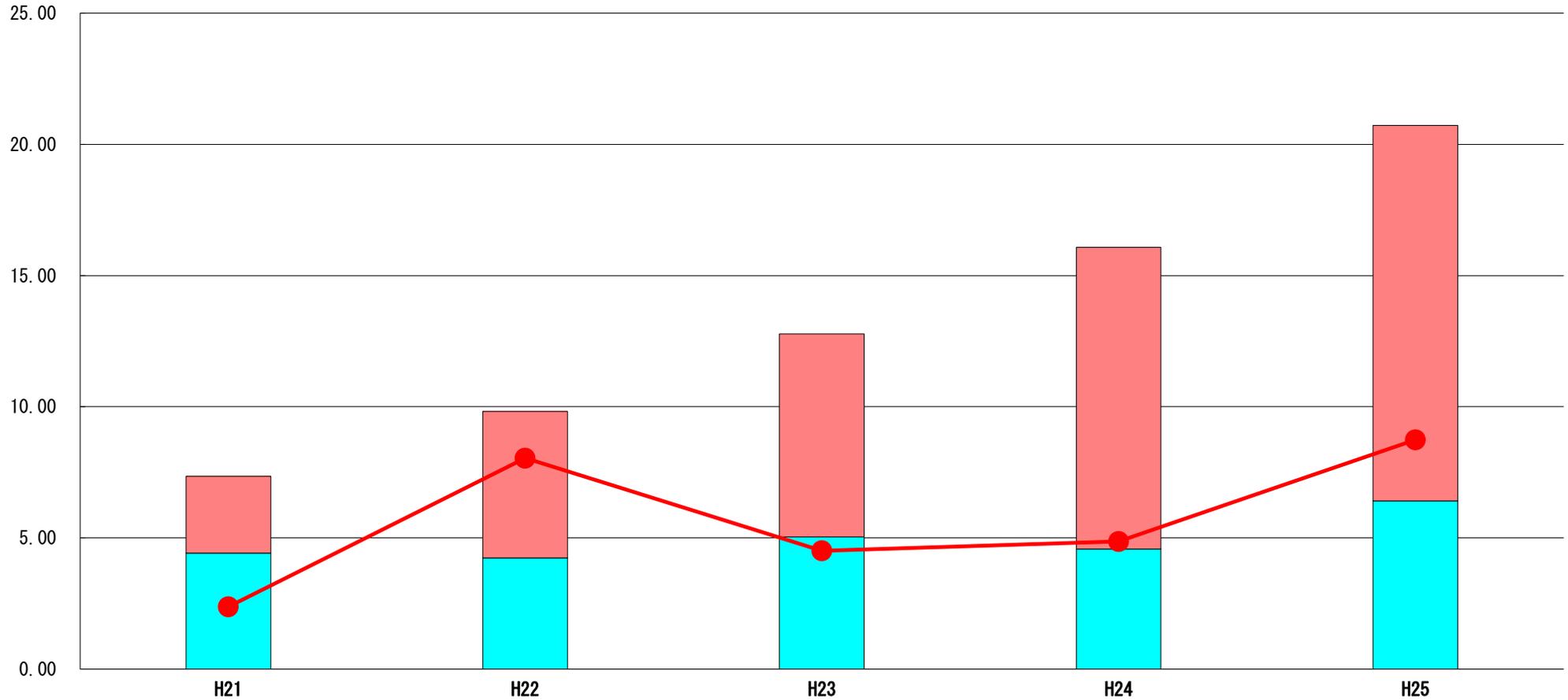
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,351,569	64,383	12.7	70,789	23.4	▲ 10.7
うち単独分	1,571,634	30,191	73.2	40,880	25.2	▲ 48.0
H22	2,390,303	46,459	▲ 27.8	66,876	▲ 5.5	▲ 22.3
うち単独分	1,261,337	24,516	▲ 18.8	36,310	▲ 11.2	▲ 7.6
H23	2,861,597	56,091	20.7	67,088	0.3	▲ 20.4
うち単独分	1,943,721	38,099	55.4	37,146	2.3	▲ 53.1
H24	3,673,107	72,578	29.4	70,489	5.1	▲ 24.3
うち単独分	2,367,457	46,779	22.8	37,817	1.8	▲ 21.0
H25	3,242,799	64,413	▲ 11.2	84,389	19.7	▲ 30.9
うち単独分	1,799,298	35,740	▲ 23.6	44,339	17.2	▲ 40.8
過去5年間平均	3,103,875	60,785	4.8	71,926	8.6	▲ 3.8
うち単独分	1,788,689	35,065	21.8	39,298	7.1	▲ 14.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.93	5.58	7.73	11.51	14.31
 実質収支額		4.42	4.24	5.04	4.57	6.41
 実質単年度収支		2.37	8.04	4.51	4.86	8.74

分析欄

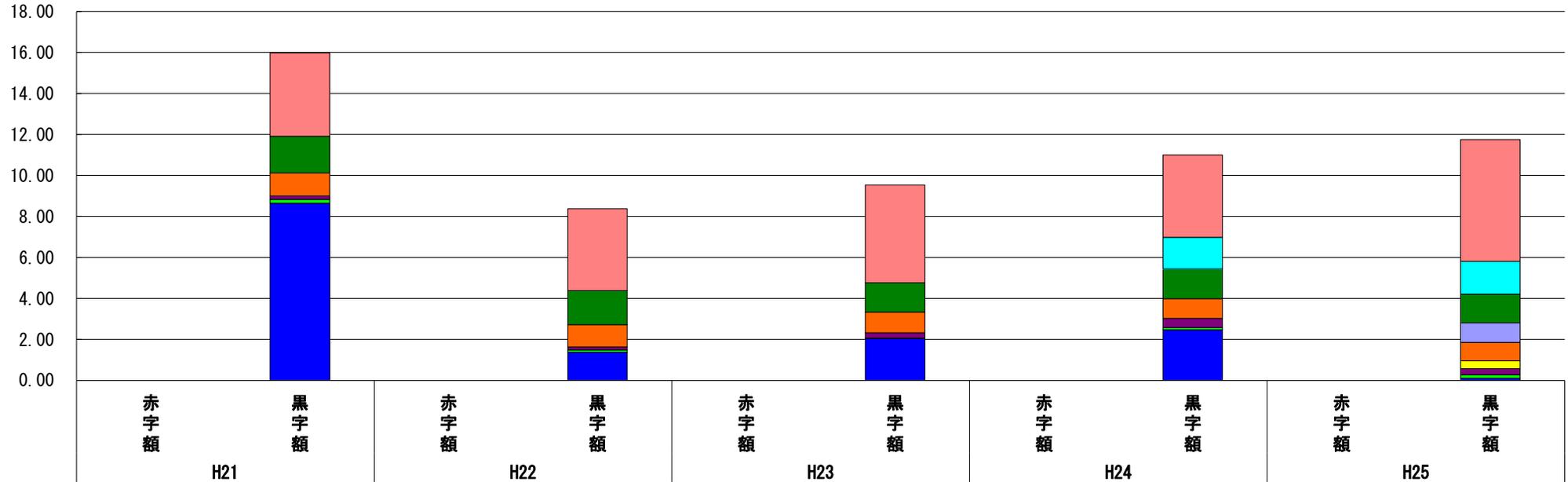
財政調整基金残高は、合併以後平成21年度まで毎年取り崩しを行ってきたことにより標準財政規模比を減少させてきたが、平成22年度以降、取り崩しを行わないことにより割合を増加させてきた。平成25年度も同様に取り崩しを行わず、決算剰余金の一部を積み立てたことにより、割合を2.8ポイント増加させることができた。また、実質単年度収支においては、平成20年度以降は黒字に転じており、平成25年度には8.74億円の黒字となっている。しかし、税収が減収傾向にあることから、今後も引き続き財政計画等に基づき地方債の繰上償還等を計画的に実施し、健全な運営に努めていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.07	3.99	4.77	4.02	5.94
土地開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	1.54	1.60
国民宿舎事業会計		1.79	1.66	1.44	1.45	1.41
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		-	-	-	-	0.94
下水道事業会計		1.12	1.09	1.01	0.96	0.90
介護保険特別会計保険事業勘定		-	-	-	-	0.38
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.17	0.14	0.26	0.45	0.30
ケーブルテレビ事業特別会計		0.18	0.11	0.01	0.11	0.18
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		8.65	1.38	2.05	2.47	0.10

分析欄

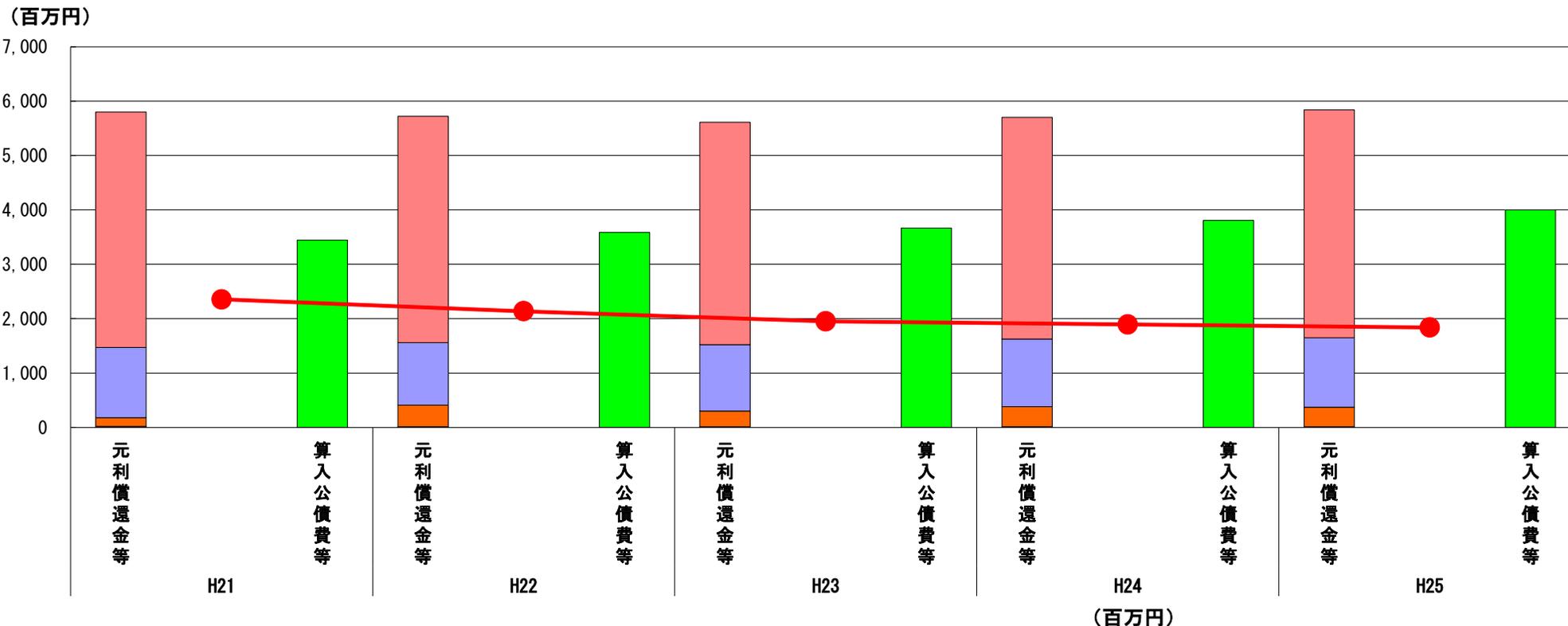
連結実質赤字比率においては、平成20年度に国民健康保険特別会計（保険事業勘定）で赤字を出したものの、以降は全会計において黒字となっている。また全体的な黒字が平成21年度から平成22年度に大幅に減少しているが、これは水道事業を淡路広域水道企業団に移管したことによるものである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県南あわじ市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,333	4,162	4,093	4,077	4,191
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,291	1,152	1,222	1,247	1,276
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		162	395	285	366	359
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	13	13
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,447	3,587	3,665	3,810	4,002
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,354	2,136	1,949	1,893	1,837

分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因では、新規の地方債発行を抑制しながら計画的な繰上償還を実施したことにより元利償還金は減少したものの、下水道事業における過去の大規模投資にかかる元利償還が大きなものとなっていることから公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。

また、新規の地方債発行において交付税算入率の高い地方債を選択していることや、100%算入される臨時財政対策債の発行額が大きくなっていることから、算入公債費等についても増加傾向にある。

平成25年度では、普通交付税の増や市税においても予算額を上回る収入があったことなどを受け、実質収支が前年度よりも伸びた結果、比率も低くなっている。

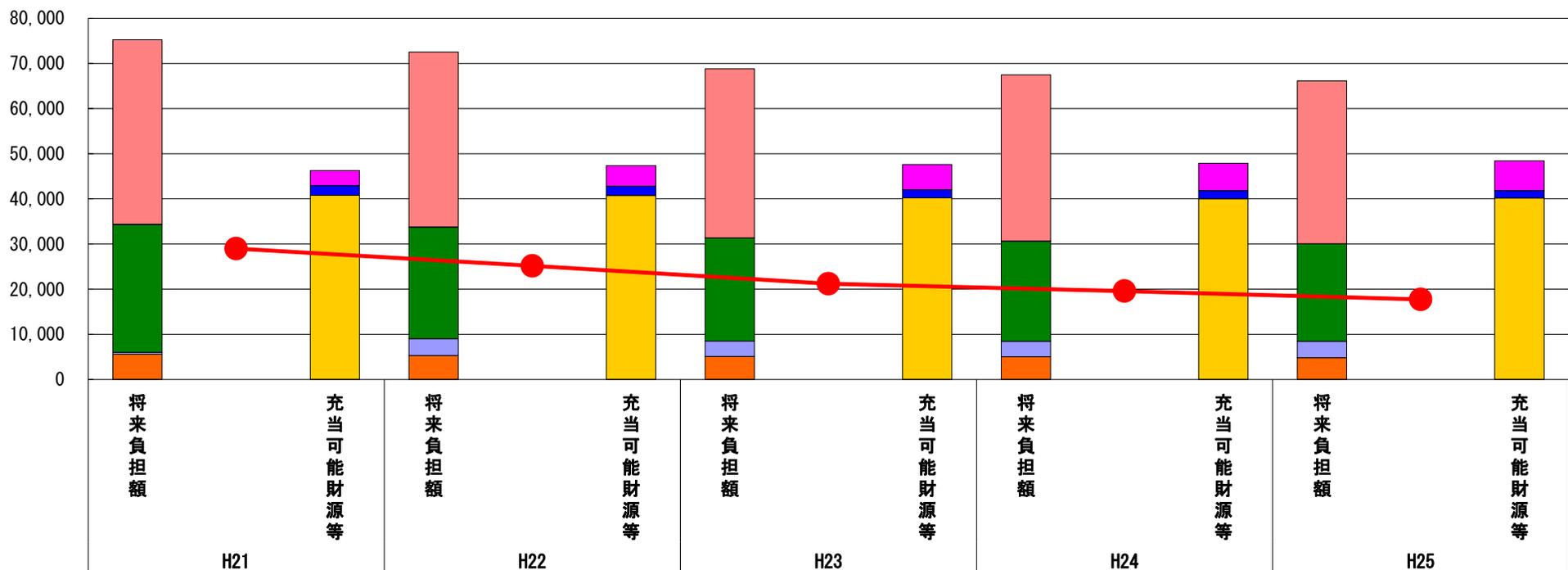
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,869	38,760	37,436	36,797	36,082
	債務負担行為に基づく支出予定額		56	42	29	16	3
	公営企業債等繰入見込額		28,310	24,703	22,829	22,200	21,620
	組合等負担等見込額		441	3,729	3,396	3,449	3,640
	退職手当負担見込額		5,577	5,298	5,112	5,015	4,815
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,302	4,544	5,584	6,053	6,578
	充当可能特定歳入		2,189	2,088	1,799	1,834	1,661
	基準財政需要額算入見込額		40,784	40,738	40,217	40,015	40,186
(A) - (B)	将来負担比率の分子		28,978	25,163	21,203	19,575	17,734

分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因では、将来負担額がやや減少した一方、充当可能財源等はやや増加し、比率を減少させる要因となっている。個別には下水道事業における地方債残高が減少したことにより公営企業債等繰入見込額が減少していることや、一般会計等における地方債の発行抑制及び繰上償還による地方債現在高の減少によって将来負担額が減少し、一方で財政調整基金の取り崩しを行わず、決算剰余金の一部を積み立てたことによる充当可能基金の増によって充当可能財源等が増加していることが挙げられる。

過去に発行した地方債については、償還ピークを過ぎたほか、交付税算入率の高い地方債の有効利用などにより、指標は低くなっている。しかし、合併算定替終了に伴う地方交付税額の減少、庁舎建設事業や若人の広場建設事業、食の拠点施設整備事業など大規模事業により今後発行する地方債の増加が見込まれることから、今後は大幅な改善は見込まれないと考えられる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。